



九州大学とオーストラリアの研究者が褐炭有効利用についての共同研究を開始

概要

九州大学は、未だ効率的には利用されておらず、長期的に有望な資源と期待される褐炭の高度利用が、わが国の将来のエネルギー戦略にとって極めて重要と考えて、オーストラリア・ビクトリア州政府、ならびに、モナシュ大学、メルボルン大学と共同基盤研究を開始することになりました。

9月5日(土)午後には、ビクトリア州政府第一産業大臣(エネルギー担当)らが福岡を訪れ、九州大学筑紫キャンパスでエネルギー担当大臣の基調講演を含む意見交換会を行い、夕刻には有川総長らが出席しての交流会を開催し、共同研究の進め方について意見交換を行います。

背景

発展途上国の急速な経済進展に伴い、わが国における国際的な資源・エネルギー戦略は抜本の見直しに迫られている。現在の日本の発電量の約25%(九州電力:約27%)を占める石炭資源は、今後とも安定した電力供給を続けるために、資源の安定的な供給確保と効果的な利用技術開発の継続が必須である。しかしながら、豊富と考えられてきた石炭もこの数年で可採年数が半減(2007年BP統計;可採年数133年)しており、特に良質な石炭は急速に埋蔵量を減らしている。資源小国であるわが国にとって、現在あまり活用が進んでいない低品位炭、とくに褐炭の高度利用技術の開発は将来も安定的に資源を獲得し、活用し続けるという意味でも不可欠である。一方、石炭利用で問題とされる温室効果ガスの対策も急務の課題である。これらの課題を世界有数の産炭国オーストラリアと世界に誇る資源利用技術を持つ利用国日本が戦略的共同作業で課題解決を目指すことの意義は極めて大きい。

内容

オーストラリアは世界最大の産炭国であり、日本の輸入する石炭の約56%が豪州炭である。豪州のビクトリア州は安価で豊富に埋蔵される褐炭を活用しているが、温室効果ガス削減の面から、近年その高度な利用技術の開発をめざしている。今般、経済産業省の支援のもとに、九州大学、ビクトリア州政府、モナシュ大学、メルボルン大学が、褐炭高度利用技術の共同開発を目指した基盤研究と、実践的な専門人材育成に合意し、戦略的な共同作業を開始する。

具体的には、九州大学とモナシュ大学が研究の中核実施機関となり、国内企業が九州大学に、ビクトリア州政府がモナシュ大学にそれぞれ資金を提供し、基盤的研究を実施するとともに、九州とビクトリア州の研究者がお互いに交流して研究開発を促進する。

9月5日にオーストラリアの関係者が九州大学を訪問し、有川総長、水田国際担当理事、永島副学長の九州大学の関係者と九州大学を中心とした石炭研究者が今後の進め方について協議する。

スケジュール

9月5日(土) 会場:九州大学筑紫キャンパス共通管理棟3階大会議室

13:30~14:00 Peter Barhelor ビクトリア州第1次産業省エネルギー担当相による基調講演
(含む質疑応答)

14:00~15:30 ビクトリア州政府と九州における褐炭研究活動状況(計画)報告及び意見交換会

15:30~16:00 九大の国際交流方針(水田祥代理事)とグローバルCOE「新炭素資源学」の紹介

18:30~ 有川節夫総長、水田祥代理事、永島英夫副学長等九大関係者との交流会
会場:箱崎迎賓館

■効 果

オーストラリアは世界最大の産炭国であり、わが国のエネルギー戦略の鍵となる国である。一方で、低品位炭の利用には効率向上、コスト削減、温室効果ガス問題の解決等、多くの課題が存在し、資源国と利用国の双方に利益をもたらす戦略的目標を共有化した、革新的な技術開発の必要性が高まってきている。本共同事業は、九州、ビクトリアの産官学チームが、石炭等の化石資源研究ならびに資源開発、資源利用に関わる共同した技術開発と、人材育成との大きな一歩である。炭素資源国際教育研究センターの設置等、炭素資源の基盤研究に力を入れる九州大学との産学連携国際事業という意味でも新しい試みである。

■今後の展開

本枠組みは、今後の石炭等炭素資源開発、利用に関わる日豪共同技術開発の第一歩であり、今後、日・ビクトリア双方で日本国および豪州連邦政府の支援を受けて産学連携研究を強化し、その成果をさらに大きく拡大していけると確信している。

【お問い合わせ】

炭素資源国際教育研究センター特任教授 持田 勲

電話：092-583-7895

Mail：mochida@cm.kyushu-u.ac.jp

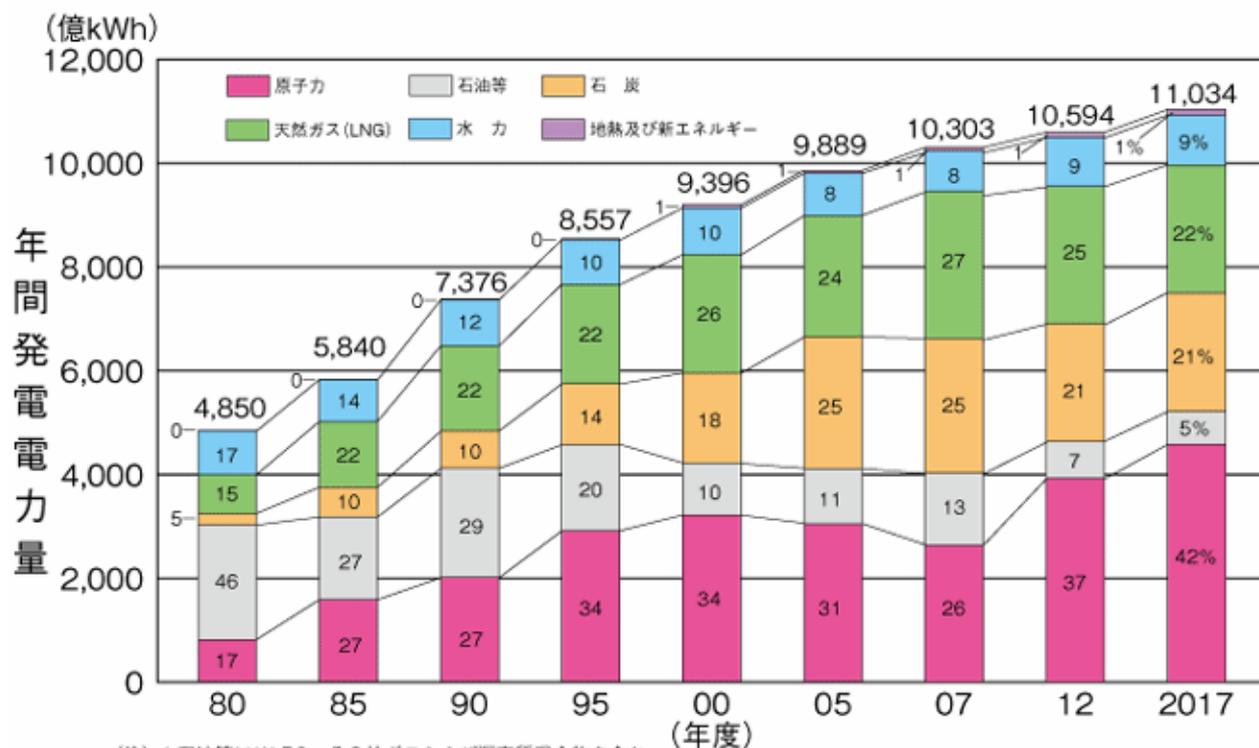
先導物質化学研究所長 永島 英夫

電話：092-583-7819

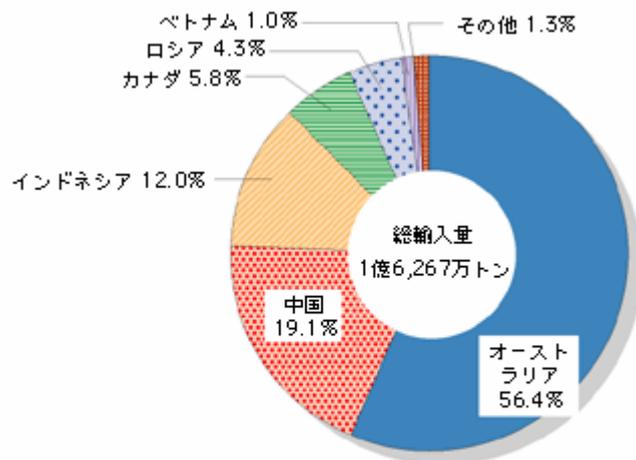
携帯：090-2511-5899

Mail：nagasima@cm.kyushu-u.ac.jp

電源別発電電力量の実績および見通し



- (注) 1.石油等にはLPG、その他ガスおよび瀝青質混合物を含む。
 2.四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 3.発電電力量は10電力会社の合計値(受電を含む)
 4.グラフ内の数値は構成比(%)を示す。



資料：財務省「日本貿易統計」